

セクシャル・マイノリティへのIOCの対応

～取材現場からの報告

結城和香子（読売新聞）

IOC、セクシャル・マイノリティ、ソチ五輪、アジェンダ2020

国際オリンピック委員会（IOC）は、2014年12月の臨時総会で採択した五輪改革「オリンピック・アジェンダ2020」で、五輪憲章に定めるオリンピックの基本理念第6項に「性的指向によって差別されない」との文言を追加することをうたい、このほど憲章の改正を行った。国連人権宣言及び、欧州人権条約の精神に沿ったものだとしている。この改正は、14年2月にロシア・ソチで開かれた冬季五輪を前にプーチン大統領が、同性愛者に対する「差別的な国内法」（欧米報道、ロシア国内での評価ではない）を制定、欧米で人権問題だとする批判が高まったことへの「回答」である。

しかし、内部で取材をしていると、こうした人権問題へのIOCによる対応には、常に建前と本音があることに気づかされる。ソチ五輪の同性愛問題にしても、北京五輪の中国人権問題にしても、IOCは欧米のメディア・世論、政治リーダーシップによる批判や開会式等のボイコットという政治的な圧力を強く受ける反面、五輪開催国の国内政治問題には干渉できないという原則論との板挟みとなることが多く、恒常的な人権問題へのコミットメントというより、五輪が開かれる17日間、五輪に参加する者に対する保証を取り付ける、という形で妥協を図らざるを得ないからである。ソチの問題では当初、米国家安全保障局の情報収集手法を暴露したエドワード・スノーデン氏をかくまったロシアの動きが前段にあったため、これに対する報復で米国が動いた、との認識があった。ホワイトハウス高官の開会式出席取りやめ、同性愛者の著名な元スポーツ選手が代理指名を受けるに至り、政治的な意図を指摘する声がIOC内部で聞かれた。

IOCが「五輪開催国の政治問題には干渉しない」立場を貫くのは、IOCの究極の存在目的は五輪の存続であり、開催コストの高さに対する世論の批判で招致都市が辞退しかねない現状がある中、人権問題を抱えるか否かで開催都市を選んではいられないという本音があるからだ。8月1日に開催地決定投票が行われた2022年冬季五輪招致が、世論の批判が起きにくいという「特性」から、人権問題で批判を受ける中国・北京とカザフスタン・アルマトイの一騎打ちとなった

（4票差で北京が勝利）ことは記憶に新しい。ちなみにカザフスタンへの批判は、やはりセクシャル・マイノリティに対する人権問題だった。

IOC内部で、選手保護の観点からジェンダー問題に長く取り組んできたアニタ・デフランツ理事（米）らは、選手の五輪参加が性別、性的指向で差別を受けないようにするために最大限の努力を続けると語っており、セクシュアル・マイノリティ問題の対策に積極的に取り組もうとする動きは内部に存在する。2004年のアテネ五輪から認められた、性転換から2年経過した選手の参加容認の規則制定などは、その努力の成果のひとつだ。しかしここでも、欧米出身の委員とロシアやそれ以外の国々の委員では温度差が大きい。206の国・地域の五輪委から成るIOCには、人権問題先進国とは言えない国々も少なくないことを付記しておく。

最後に、IOCと国際スポーツ界が直面する課題として、キャスター・セメンヤ選手（南ア）の事例として近年表面化した性分化疾患（インターセックス）のような問題には、今も回答がないことに触れておきたい。これは女性と男性で種目を分けてきたという、近代スポーツの成立過程の根幹部分に関わるためだ。性的指向がどうであれ、もしくは性転換後の選手でも、男性もしくは女性の枠に当てはめることが可能だが、インターセックスの選手はその判断が極めて難しい。実は五輪史で悪名高い性別検査に関しても、DNAを分析して女性であることを確認する手法が廃止されたのは、「不正を働く者の摘発ではなく、自身が認識せずに性分化疾患等を抱えていた選手たちを暴く結果につながったから」（レンクビスト医事委員長、当時）だという。性別検査が、回答のない問題に突き当たったため、アンチ・ドーピング時の視認…という原型に戻った現実があることは、余り知られていない。

現在スポーツで、男女の別がなく競技が可能なのは、馬術など人体の運動能力が直接のカギを握らないものに限られる。ユース五輪などで創始されたミックスイベント（男女混合種目）にしても、男子何人、女子何人と定めてチームとしているものが多く、回答とはなっていない。